

2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	2,516	1.3	38	143.8	36	170.3	14	—
2023年10月期	2,484	8.2	15	△72.7	13	△80.1	0	△99.9

(注)1 包括利益 2024年10月期 14百万円(—%) 2023年10月期 0百万円(△99.4%)

(注)2 2024年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	12.01	—	2.7	2.8	1.5
2023年10月期	0.05	—	0.0	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,353	521	38.5	445.38
2023年10月期	1,250	507	40.6	433.07

(参考) 自己資本 2024年10月期 521百万円 2023年10月期 507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	44	△32	68	338
2023年10月期	6	△18	△50	258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,323	2.6	47	27.4	45	23.3	27	62.0	23.80
通期	2,600	3.3	60	55.5	56	53.1	30	113.6	25.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期	1,171,600株	2023年10月期	1,171,600株
② 期末自己株式数	2024年10月期	242株	2023年10月期	242株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	1,171,358株	2023年10月期	1,159,991株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価高や為替変動の影響が続く状況の中、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、インバウンド需要も拡大してきたことから緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢による地政学リスク、中国経済の成長鈍化等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2023年11月から2024年10月までの、らん鉢ファレノプシス類（胡蝶蘭）の取扱金額は3,463百万円（前年同期比6.10%減）、数量では629千鉢（前年同期比10.39%減）と、いずれも前年同期比微減したものの、平均単価は前年同期比4.79%と微増傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進並びにオフィス緑化等の提案に注力いたしました。ナーセリー支援事業におきましては、新規顧客開拓及び当社オリジナル園芸資材の販売促進に注力いたしました。フューネラル事業は、新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、全体としましては、人材不足の深刻化に加え、物流費や物価上昇に合わせた人件費の上昇及び新規事業に向けた優秀な人材の確保や早期育成のための教育研修費や福利厚生費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,516,799千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は38,891千円（前年同期比143.8%増）、経常利益は36,660千円（前年同期比170.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,072千円（前年同期は57千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。各企業ESGやSDGsの観点から、オフィス環境の改善及び快適化に向けた取り組みへの意識が非常に高まっており、オフィス緑化案件も増加いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,673,672千円（前年同期比0.3%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力しました。また、園芸資材の原材料やエネルギー価格の高騰等による生産コストの上昇が続くことから、胡蝶蘭苗及び各種園芸資材の販売単価の値上げ等も慎重に進めました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は572,395千円（前年同期比6.5%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、大都市圏を中心に家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が増加しており、全国的に葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられますが、葬儀件数は増加するものと推計されており、葬儀単価も持ち直し傾向にあります。

そのような中、当社といたしましては既存顧客のニーズに合わせた商品の提案とサービスの提供に注力するとと

もに、新規顧客開拓を順調に進められたことから売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は270,731千円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して103,278千円増加し、1,353,502千円となりました。

流動資産は1,168,058千円となり、前連結会計年度末と比較して86,979千円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が8,787千円減少したものの、現金及び預金が81,760千円増加し、貸倒引当金が△19,931千円減少したことによるものであります。

固定資産は185,444千円となり、前連結会計年度末と比較して16,298千円増加しました。この主な要因は、ソフトウェアが9,885千円、保険積立金が7,172千円それぞれ減少したものの、敷金及び保証金が16,635千円、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェア仮勘定が9,135千円、投資有価証券が4,727千円、工具器具及び備品が4,282千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して88,859千円増加し、831,803千円となりました。

流動負債は480,531千円となり、前連結会計年度末と比較して51,434千円増加しました。この主な要因は、未払消費税等が6,194千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が37,761千円、未払法人税等が17,132千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は351,271千円となり、前連結会計年度末と比較して37,425千円増加しました。この主な要因は、長期借入金が32,037千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は521,698千円となり、前連結会計年度末と比較して14,419千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が14,072千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して79,866千円増加し、338,806千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44,016千円の収入（前連結会計年度は6,111千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額が11,726千円、法人税等の支払額が8,864千円となったものの、税金等調整前当期純利益の計上額が34,454千円、減価償却費の計上額が13,743千円、棚卸資産の減少額が3,794千円、のれん償却額が3,081千円、仕入債務の増加額が2,901千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32,903千円の支出（前連結会計年度は18,786千円の支出）となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入が11,611千円となったものの、敷金及び保証金の差入による支出が19,024千円、無形固定資産の取得による支出が9,135千円、有形固定資産の取得による支出が6,605千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68,752千円の収入（前連結会計年度は50,616千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が230,202千円となったものの、長期借入れによる収入が300,000千円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社主力であるフラワービジネス支援事業を中心に、既存事業の更なる拡大と、販売仕入において、提携農園で生産された自社生産品の利用効率化を進めることで売上総利益率の改善を図るとともに、その周辺事業への新たな取り組みとして、オフィス緑化事業の拡販や使用後の胡蝶蘭鉢植えを回収し、使用した資材の資源ごみとの分別、再利用、廃棄物の削減といった3R活動を中心とした環境保全活動を加速させていくために、優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化、業務プロセスの改善によるコスト削減を図りつつ、経営資源の集中と業務の効率化を通じて収益力の強化に努めてまいります。

次期(2025年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,600,783千円（前年同期比3.3%増）、営業利益60,477千円（前年同期比55.5%増）、経常利益56,112千円（前年同期比53.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30,055千円（前年同期比113.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,305	692,065
受取手形及び売掛金	317,413	308,625
商品及び製品	38,542	35,794
仕掛品	111,285	110,252
原材料及び貯蔵品	321	307
前払費用	16,626	20,445
その他	11,937	5,988
貸倒引当金	△25,352	△5,421
流動資産合計	1,081,078	1,168,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,492	12,775
減価償却累計額	△9,169	△5,936
建物及び構築物(純額)	7,322	6,838
工具器具及び備品	18,711	23,784
減価償却累計額	△17,477	△18,268
工具器具及び備品(純額)	1,233	5,516
土地	2,590	2,590
リース資産	6,808	6,808
減価償却累計額	△5,139	△6,112
リース資産(純額)	1,668	695
その他	2,197	1,697
減価償却累計額	△1,987	△1,697
その他(純額)	210	0
有形固定資産合計	13,025	15,641
無形固定資産		
ソフトウェア	29,646	19,760
のれん	16,177	13,096
その他	7,748	15,058
無形固定資産合計	53,572	47,915
投資その他の資産		
投資有価証券	11,537	16,264
敷金及び保証金	20,759	37,395
保険積立金	53,039	45,867
破産更生債権等	3,647	23,519
繰延税金資産	8,270	11,826
その他	8,940	10,533
貸倒引当金	△3,647	△23,519
投資その他の資産合計	102,547	121,887
固定資産合計	169,145	185,444
資産合計	1,250,223	1,353,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,343	109,245
1年内返済予定の長期借入金	189,332	227,093
リース債務	1,045	768
未払金	50,703	53,035
未払費用	21,737	20,399
未払法人税等	5,123	22,255
未払消費税等	19,604	13,410
契約負債	42	69
賞与引当金	21,483	23,757
株主優待引当金	3,678	4,026
その他	10,003	6,470
流動負債合計	429,097	480,531
固定負債		
長期借入金	312,992	345,029
リース債務	768	—
その他	86	6,242
固定負債合計	313,846	351,271
負債合計	742,944	831,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,012	143,012
資本剰余金	94,997	94,997
利益剰余金	268,338	282,411
自己株式	△465	△465
株主資本合計	505,883	519,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,742
その他の包括利益累計額合計	1,396	1,742
純資産合計	507,279	521,698
負債純資産合計	1,250,223	1,353,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,484,559	2,516,799
売上原価	1,429,892	1,449,459
売上総利益	1,054,666	1,067,340
販売費及び一般管理費	1,038,712	1,028,449
営業利益	15,954	38,891
営業外収益		
受取利息	227	353
受取配当金	72	93
受取助成金	673	—
受取保険金	—	977
為替差益	141	—
保険解約益	—	1,611
その他	708	1,750
営業外収益合計	1,823	4,785
営業外費用		
支払利息	4,186	4,870
為替差損	—	771
支払手数料	—	1,200
その他	26	173
営業外費用合計	4,212	7,016
経常利益	13,565	36,660
特別損失		
固定資産売却損	—	423
固定資産除却損	1,956	491
事務所移転費用	—	1,235
その他	—	55
特別損失合計	1,956	2,205
税金等調整前当期純利益	11,608	34,454
法人税、住民税及び事業税	10,216	24,090
法人税等調整額	1,334	△3,708
法人税等合計	11,550	20,381
当期純利益	57	14,072
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	57	14,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	57	14,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	346
その他の包括利益合計	191	346
包括利益	249	14,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249	14,419
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,395	92,380	268,280	△465	500,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,616	2,616			5,233
親会社株主に帰属する当期純利益			57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,616	2,616	57	—	5,291
当期末残高	143,012	94,997	268,338	△465	505,883

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,204	1,204	501,796
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			5,233
親会社株主に帰属する当期純利益			57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	191	191
当期変動額合計	191	191	5,483
当期末残高	1,396	1,396	507,279

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,012	94,997	268,338	△465	505,883
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			14,072		14,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,072	—	14,072
当期末残高	143,012	94,997	282,411	△465	519,956

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,396	1,396	507,279
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
親会社株主に帰属する当期純利益			14,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	346	346
当期変動額合計	346	346	14,419
当期末残高	1,742	1,742	521,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,608	34,454
減価償却費	14,447	13,743
顧客関連資産償却費	1,520	1,825
のれん償却額	3,081	3,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,263	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,467	2,274
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	242	347
受取利息	△227	△353
受取配当金	△72	△93
受取助成金	△673	—
保険解約益	—	△1,611
支払利息	4,186	4,870
為替差損益 (△は益)	△164	771
固定資産売却損	—	423
固定資産除却損	1,956	491
事務所移転費用	—	1,235
営業保証金の支出	△250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,873	△11,726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,845	3,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,461	2,901
未払金の増減額 (△は減少)	△508	1,103
未払費用の増減額 (△は減少)	2,258	△1,338
その他	3,625	△661
小計	31,260	55,476
利息及び配当金の受取額	299	323
利息の支払額	△4,119	△4,779
助成金の受取額	673	—
事務所移転費用の支払額	—	△955
法人税等の支払額	△22,002	△8,864
法人税等の還付額	—	2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,111	44,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,090	△9,095
定期預金の払戻による収入	1,800	6,002
投資有価証券の取得による支出	—	△4,200
有形固定資産の取得による支出	△2,192	△6,605
有形固定資産の売却による収入	—	163
無形固定資産の取得による支出	△8,565	△9,135
敷金及び保証金の差入による支出	△2,273	△19,024
敷金及び保証金の回収による収入	121	2,135
資産除去債務の履行による支出	—	△1,500
保険積立金の積立による支出	△1,586	△3,255
保険積立金の解約による収入	—	11,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,786	△32,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,233	—
短期借入れによる収入	100,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△230,000
長期借入れによる収入	170,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△224,838	△230,202
リース債務の返済による支出	△1,012	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,616	68,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,291	79,866
現金及び現金同等物の期首残高	322,231	258,940
現金及び現金同等物の期末残高	258,940	338,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	433.07円	445.38円
1株当たり当期純利益	0.05円	12.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57	14,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	57	14,072
普通株式の期中平均株式数(株)	1,159,991	1,171,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。